

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
332046	岡山県	玉野市	－	－	4.7	－
団体区分	3.市					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.75	17.75	25.0	350.0
15,376,760	718,523	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計	1,520,074
	玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計	852
	玉野市下水道事業会計(合併処理浄化槽設置事業)	0
小 計		1,520,926
標準財政規模		15,376,760
実質赤字比率（％）		-9.89 ※

会 計 名		実質収支額
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	玉野市国民健康保険事業特別会計	492,363
	玉野市介護保険事業特別会計	78,585
	玉野市後期高齢者医療事業特別会計	24,825
	玉野市競輪事業特別会計	242,020

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	玉野市水道事業会計	1,799,549
	玉野市下水道事業会計	1,089,856
	総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計	453,800
法 非 適 用 企 業	玉野市土地埋立造成事業特別会計	133,713
合 計		5,835,637
標準財政規模(再掲)		15,376,760
連結実質赤字比率（％）		-37.95 ※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和2年度決算)

Ver.02.00

団体名 岡山県玉野市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等を 除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成30年度	2,330,125			616,835		53,102		358,620	273,544	1,634,793	11,744
令和元年度	2,149,632			690,656		47,042		343,607	254,872	1,671,469	10,933
令和2年度	2,092,552			675,242		36,464		350,251	235,135	1,683,876	9,831

	⑫ 標準稅收入額等	⑬ 普通交付稅額	⑭ 臨時財政對策債 發行可能額
平成30年度	9,023,476	4,873,534	900,409
令和元年度	8,568,506	5,428,375	808,657
令和2年度	9,480,920	5,177,317	718,523

(15) 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額 (特別区のみ記入)	

	実質公債費比率 (単年度)
平成30年度	5.60179
令和元年度	4.71275
令和2年度	3.90518

実質公債費比率
(3カ年平均)

4.7

(参考)

[illegible]

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名 岡山県玉野市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
20,729,109	1,807,009	9,214,725	0	3,983,222	6,440	0	0	0	6,440	0	0

(分母比)

154

13

69

30

0

0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
5,829,565	4,316,046	3,647,465	25,870,358

(分母比)

43

32

27

192

将来負担額 A
35,740,505

266

—

充当可能財源等 B
36,015,969

268

=

A − B
-275,464

-2

=

将来負担比率 (%)
—

-2.0

標準財政規模 C
15,376,760

114

—

算入公債費等の額 D
1,928,842

14

=

C − D
13,447,918

100